

第2章 工業用水道事業

工業用水道事業

1 岡山工業用水道

(1) 沿革

本市の工業用水の供給は、当初、上水道の給水計画の中に包含されてきたが、昭和30年代に入ると市の南部が工業地帯として発展してきたことや、岡山市が工業都市として発展するための工場誘致に資するうえからも、豊富で低廉な工業用水を供給する専用工業用水道の建設が、必然的に要請されるに至ったため、計画1日給水量100,000m³で、工期昭和33(1958)年12月から昭和41(1966)年3月まで、総事業費8億5,494万円で工事を完了し、昭和41年4月1日から送水を開始することとなった。さらに、岡南地区に700mm送水管を297m布設し、昭和42年度に浜野地区に口径500mm配水管を397.3m布設して拡張してきた。

契約水量は、昭和46年度の40,044m³/日をピークに徐々に減少を続け、現在の給水先は7事業所で契約水量24,285m³/日となっている。なお、令和2年3月には、上工水施設共用化事業に伴い、給水能力を70,000m³/日から25,000m³/日に変更している。

(2) 計画の概要

給水区域	岡山市旭川以西、笹ヶ瀬川以東、津山線及び瀬戸大橋線以東の間で、北区北方以南児島湾に至る区域
水源の種別	旭川伏流水
給水能力	25,000m ³ /日

(3) 給水事業者

事業者名	契約水量
(株)岡山製紙	24,285m ³ /日
大建工業(株)岡山工場	
DOWA エレクトロニクス岡山(株)	
デリカサラダボーイ(株)	
(株)衛生センター	
(株)クラレ岡山事業所	
(株)岡山ランドリー	

2 御津工業用水道

(1) 沿革

旧御津郡御津町においては工業団地が多く造成され、企業誘致に資するうえからも工業用水道の建設が要望されたため、昭和 61（1986）年の事業採択、昭和 63（1988）年の経営認可を経て平成 3（1991）年 6 月から給水を開始した。

御津工業団地は、岡山県による吉備高原地域テクノポリス構想の中核工業団地として、さらに岡山空港に隣接する臨空型工業団地として、県営工業団地 17 区画 126ha、サブ団地として町営工業団地 2 区画 4ha が計画され造成が行われた。

県営工業団地 1 期事業として南側（36ha、6 区画）を昭和 57 年度から 62 年度、2 期事業として北側（90ha、11 区画）を平成元年度から 5 年度で完成した。

御津地区の工業用水道は、この県営工業団地と町営工業団地に対して日量 3,000m³ を給水するものとして経済産業省（旧通産省）の国庫補助事業採択を受け、工期昭和 61 年から平成 5 年（1993 年）まで、総事業費 5 億 3,737 万円で工事を完了した。現在の給水先は 7 事業所となっている。

(2) 計画の概要

給水区域	岡山市北区御津河内、御津宇垣及び御津高津の区域
水源の種別	地下水（浅井戸）
給水能力	3,000m ³ /日

(3) 給水事業者

事業者名	契約水量
大日本印刷(株)岡山第 1 工場	865m ³ /日
日本ゴア(株)岡山工場	
メタコート工業(株)	
大日本印刷(株)岡山第 2 工場	
アサゴエ工業(株)	
(株)貝阿弥紙商店	
ネオケミカル(株)	

3 施設の概要

(1) 岡山水

取水施設	取水井	RC構造 円形	内径6m×深6.6m	11井
	取水管			1,223.90m
	取水井 (ポンプ井)	RC構造 矩形	長辺16.6m×短辺8m×深7.5m	1井
配水施設	配水ポンプ	両吸込渦巻ポンプ	$\phi 400 \times 24m \times 18.3m^3 / \text{min}$	2台
		立軸斜流ポンプ	$\phi 400 \times 12m \times 21m^3 / \text{min}$	2台
	配水管			13,494.47m
	配水管附属設備	仕切弁 消火栓 空気弁		75個 29個 61個

(2) 御津工水

取水施設 (上水道施設と共用)	取水井	RC構造 円形	内径6m×深10.0m	1井
	取水ポンプ	立軸 ポリユートポンプ	$\phi 80 \times 23m \times 1.31m^3 / \text{min}$	3台
	遊離炭酸除去装置			1式
送配水施設 (上水道施設と共用)	送水ポンプ井(※1)	RC構造	$76m^3 (38m^3 \times 2)$	1井
	送水ポンプ(※2)	多段渦巻ポンプ	$\phi 125 \times 147m \times 1.45m^3 / \text{min}$	3台
	送水管(※3)			4,010.40m
	発電設備	ディーゼル発電機	軸馬力 185PS 出力 150kVA	1台
	次亜塩注入設備	液中ポンプ	0.12～12.3ml/min	2台
	送水管附属設備(※4)	仕切弁 空気弁		6個 1個
	配水池(※5)	RC構造	$590m^3 (295m^3 \times 2)$	1池
	配水管			4,773.63m
	配水管附属設備	仕切弁 空気弁		26個 6個

※1 : 上水道施設と共用。上水道施設における導水ポンプ井

※2 : 上水道施設と共用。上水道施設における導水ポンプ

※3 : 上水道施設と共用。上水道施設における導水管

※4 : 上水道施設と共用。上水道施設における導水管附属設備

※5 : 上水道施設と共用。上水道施設における原水調整池

4 業務

(1) 取水量 (単位:m³)

区分 月	三野ポンプ場(伏流水)		金川取水場(地下水)	
	取水量	1日平均取水量	取水量	1日平均取水量
4	611,980	20,399	25,134	838
5	612,090	19,745	25,197	813
6	633,390	21,113	32,323	1,077
7	573,470	18,499	36,361	1,173
8	593,710	19,152	32,958	1,063
9	595,960	19,865	32,715	1,091
10	600,580	19,374	24,877	802
11	603,590	20,120	23,288	776
12	609,300	19,655	23,285	751
1	628,080	20,261	22,448	724
2	547,450	19,552	21,606	772
3	622,330	20,075	23,726	765
計	7,231,930	19,814	323,918	887
前年度計	7,468,120	20,461	347,771	953

(2) 配水量 (単位:m³)

区分 月	岡山工水			御津工水
	配水量	実使用水量	無収水量	配水量
4	611,980	557,529	54,451	25,134
5	612,090	555,375	56,715	25,197
6	633,390	580,157	53,233	32,323
7	573,470	514,109	59,361	36,361
8	593,710	542,764	50,946	32,958
9	595,960	543,962	51,998	32,715
10	600,580	544,912	55,668	24,877
11	603,590	551,372	52,218	23,288
12	609,300	552,909	56,391	23,285
1	628,080	573,318	54,762	22,448
2	547,450	496,168	51,282	21,606
3	622,330	567,929	54,401	23,726
計	7,231,930	6,580,504	651,426	323,918
前年度計	7,468,120	6,793,483	674,637	347,771

(3) 有収水量・無収水量

岡山工水

(単位:m³、%)

年間配水量	1日平均配水量	有収水量(実使用水量)	無収水量	有収率
7,231,930	19,814	6,580,504	651,426	91.0

御津工水

(単位:m³、%)

年間配水量	1日平均配水量	有収水量(実使用水量)	無収水量	有収率
323,918	887	320,622	3,296	99.0

(参考)

岡山工水

(令和3年度)

7,468,120	20,461	6,793,483	674,637	91.0
-----------	--------	-----------	---------	------

御津工水

347,771	953	344,908	2,863	99.2
---------	-----	---------	-------	------

(単位:m³)

(4) 調定水量

	岡山工水(7事業所)			御津工水(7事業所)		
	契約水量(1日)	調定水量	1日平均	契約水量(1日)	調定水量	1日平均
4月	24,121	724,172	24,139	865	27,593	920
5月	24,121	748,437	24,143	865	32,789	1,058
6月	24,121	724,257	24,142	865	34,710	1,157
7月	24,021	639,909	20,642	865	37,425	1,207
8月	24,021	745,703	24,055	865	41,016	1,323
9月	24,021	722,559	24,085	865	36,480	1,216
10月	24,021	746,435	24,079	865	30,669	989
11月	24,021	722,085	24,070	865	28,214	940
12月	24,285	750,644	24,214	865	27,674	893
1月	24,285	753,099	24,294	865	31,699	1,023
2月	24,285	680,117	24,290	865	27,060	966
3月	24,285	752,941	24,288	865	29,910	965
計		8,710,358	23,864		385,239	1,055
前年度計		8,767,109	24,019		393,321	1,078

(注) 岡山工水の契約水量は7月1日より24,121m³から24,021m³に、12月13日より24,285m³に変更
岡山工水の契約者数は7月1日より8事業所から7事業所に変更

(5) 料金調定状況

(単位:円)

	岡山工水			御津工水		
	メーター使用料	給水使用金額	計	メーター使用料	給水使用金額	計
4月	259,600	19,929,635	20,189,235	0	1,532,817	1,532,817
5月	259,600	20,600,882	20,860,482	0	1,833,133	1,833,133
6月	259,600	19,934,310	20,193,910	0	2,151,765	2,151,765
7月	232,100	17,645,428	17,877,528	0	2,463,367	2,463,367
8月	232,100	20,535,762	20,767,862	0	2,647,606	2,647,606
9月	232,100	19,923,420	20,155,520	0	2,326,995	2,326,995
10月	232,100	20,576,022	20,808,122	0	1,708,888	1,708,888
11月	232,100	19,897,350	20,129,450	0	1,508,661	1,508,661
12月	233,200	20,669,577	20,902,777	0	1,540,836	1,540,836
1月	233,200	20,717,482	20,950,682	0	1,682,406	1,682,406
2月	233,200	18,706,985	18,940,185	0	1,480,050	1,480,050
3月	233,200	20,708,792	20,941,992	0	1,633,747	1,633,747
計	2,872,100	239,845,645	242,717,745	0	22,510,271	22,510,271
前年度計	2,857,800	242,346,084	245,203,884	0	23,310,390	23,310,390

(注) 金額は消費税込み。

(6) 水質検査成績

検査場所		岡山工業用水道 配水ポンプ室井			御津工業用水道 原水井		
検査項目	基準値 ^{※1}	最高	最低	平均	最高	最低	平均
気温 (°C)		33.3	3.4	16.8	31.6	4.9	17.4
水温 (°C)		26.0	6.9	16.8	20.2	13.7	17.2
濁度 (度)	20 以下	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満
水素イオン濃度 (pH 値) ^{※2}	5.8～8.6	7.1	6.8	6.9	7.4	7.3	7.3
アルカリ度 (mg/L)	5 以上	35.5	24.5	29.2	46.0	34.0	40.5
硬度 (mg/L)	100 以下	37.6	30.0	33.2	50.9	43.3	46.7
蒸発残留物 (mg/L)	200 以下	77	65	71	92	87	90
塩素イオン (mg/L)	20 以下	9.8	6.2	8.0	10.5	7.1	8.3
鉄イオン (mg/L)	1 以下	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満

※1 岡山市工業用水道条例第29条による

※2 御津工業用水道については、曝気後の値を記載

5 工 事

(1) 建設改良工事の概況

ア 諸施設整備工事の概況

該当事項なし

(2) 保存工事の概況

ア 営繕工事の概況

該当事項なし

イ 給水工事の概況

該当事項なし

ウ 修繕工事の概況

種 別	配水施設	計
	その他	
件 数	件 1	件 1

エ 量水器修繕工事の概況

種 別	口 径	mm	mm	計
		50	75	
水道メーター 取 替 閉	替 栓	件 1	件 1	件 1
		1		1

6 財 務

(1) 決 算

ア 決算報告書

収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 工業用水道事業収益	円 263,590,000	円 14,832,000	円 0
第1項 営業収益	262,592,000	1,443,000	0
第2項 営業外収益	988,000	13,389,000	0
第3項 特別利益	10,000	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計
第1款 工業用水道事業費用	円 233,080,000	円 7,605,000	円 0	円 0	円 0	円 240,685,000
第1項 営業費用	212,764,000	5,250,000	0	0	0	218,014,000
第2項 営業外費用	17,306,000	2,355,000	0	0	0	19,661,000
第3項 特別損失	10,000	0	0	0	0	10,000
第4項 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000

額	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円	円	円	円	
278,422,000		279,425,900	1,003,900	
264,035,000		265,308,512	1,273,512	〔うち、仮受消費税及び地方 消費税 24,111,631円〕
14,377,000		14,088,300	△ 288,700	〔うち、仮受消費税及び地方 消費税 11,762 円〕
10,000		29,088	19,088	

額	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額	合 計	決 算 額	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額	不 用 額	備 考
円	円	円	円	円	円	
0	240,685,000		212,579,860	0	28,105,140	
0	218,014,000		196,384,201	0	21,629,799	〔うち、仮払消費税及び地方 消費税 4,522,209 円〕
0	19,661,000		16,195,659	0	3,465,341	
0	10,000		0	0	10,000	
0	3,000,000		0	0	3,000,000	

資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 0	円 22,049,000	円 22,049,000	円 0
第1項 負 担 金	0	22,049,000	22,049,000	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款 資本的支出	円 32,920,000	円 21,000,000	円 0	円 0	円 53,920,000	円 20,395,200
第1項 建設改良費	29,000,000	21,000,000	0	0	50,000,000	20,395,200
第2項 企業債償還金	1,920,000	0	0	0	1,920,000	0
第3項 予 備 費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0

資本的収入額0円が資本的支出額44,615,397円に対して不足する額44,615,397円は

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 ----- 3,835,200円

過年度分損益勘定留保資金----- 40,780,197円

で補てんした。

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
継続費通次繰越 額に係る財源 充 当	合 計			
円 0	円 22,049,000	円 0	円 △ 22,049,000	
0	22,049,000	0	△ 22,049,000	

額		決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
継続費 通次繰 越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次繰 越額	合 計		
円 0	円 74,315,200	円 44,615,397	円 21,000,000	円 0	円 21,000,000	円 8,699,803	〔うち、 仮払消費税及 び地方消費税 3,835,200円〕
0	70,395,200	42,696,720	21,000,000	0	21,000,000	6,698,480	
0	1,920,000	1,918,677	0	0	0	1,323	
0	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	

イ 損益計算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	241,116,385		
(2) 受託工事収益	60,000		
(3) その他営業収益	20,496	241,196,881	
2 営業費用			
(1) 原水費	50,890,717		
(2) 配水費	65,449,570		
(3) 総係費	28,972,813		
(4) 減価償却費	43,630,605		
(5) 資産減耗費	2,918,287	191,861,992	
営業利益			49,334,889
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,501,960		
(2) 他会計繰入金	1,034,000		
(3) 他会計補助金	10,712,314		
(4) 長期前受金戻入	710,639		
(5) 雑収益	117,709	14,076,622	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	429,759	429,759	13,646,863
経常利益			62,981,752
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	29,088	29,088	29,088
当年度純利益			63,010,840
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			63,010,840

ウ 剰余金計算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：円）

	剰余金										資本合計						
	資本					剰余金											
	受 財 評	贈 産 価	資 本 負 担	資 剩 合	本 金 計	減 積	債 金 立	利 積	立 積	建 改 積		未 利 金	設 立 金	処 余	分 益 金	利 剩 合	益 金 計
前年度末残高	1,266,872,291	26,909	737,762	764,671	21,207,600	27,649,349	579,344,904	61,928,032	690,129,885	1,957,766,847							
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	61,928,032	△ 61,928,032	0	0							
議会の議決による 処分額	0	0	0	0	0	0	61,928,032	△ 61,928,032	0	0							
建設改良積立金の 積立	0	0	0	0	0	0	61,928,032	△ 61,928,032	0	0							
処分後残高	1,266,872,291	26,909	737,762	764,671	21,207,600	27,649,349	641,272,936	(繰越利益剰余金)	690,129,885	1,957,766,847							
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	63,010,840	63,010,840	63,010,840							
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	63,010,840	63,010,840	63,010,840							
当年度末残高	1,266,872,291	26,909	737,762	764,671	21,207,600	27,649,349	641,272,936	(当年度末処分利益剰余金)	753,140,725	2,020,777,687							

エ 剰余金処分計算書

(単位：円)

	資 本 金	資 余 本 金 剰 余	未 処 分 利 益 剰 余 金
当年度末残高	1,266,872,291	764,671	63,010,840
議会の議決による処分数額	0	0	0
処分後残高	1,266,872,291	764,671	(繰越利益剰余金) 63,010,840

才 貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位：円)

		資	産	の	部	
1	固定資産					
(1)	有形固定資産					
	ア 土地				3,953,864	
	イ 建物	77,409,313				
	減価償却累計額	△ 59,050,472			18,358,841	
	ウ 構築物	2,096,400,588				
	減価償却累計額	△ 1,267,346,413			829,054,175	
	エ 機械及び装置	694,216,926				
	減価償却累計額	△ 551,368,227			142,848,699	
	オ 工具器具及び備品	1,000,000				
	減価償却累計額	△ 885,269			114,731	
	カ リース資産	3,667,000				
	減価償却累計額	△ 1,158,000			2,509,000	
	キ 建設仮勘定				97,460,000	
	有形固定資産合計					1,094,299,310
(2)	無形固定資産					
	ア 施設利用権				66,393,235	
	無形固定資産合計					66,393,235
	固定資産合計					1,160,692,545
2	流動資産					
(1)	現金預金				1,239,331,720	
(2)	未収金				34,924,963	
(3)	貯蔵品				4,364,875	
	流動資産合計					1,278,621,558
	資産合計					2,439,314,103

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,644,746	17,644,746	
(2) リース債務		2,250,380	
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金	116,192,172	116,192,172	
固定負債合計			136,087,298
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,957,889	1,957,889	
(2) リース債務		509,520	
(3) 未払金		24,935,644	
(4) 未払費用		655,717	
(5) 前受金		126,332	
(6) 引当金			
ア 賞与等引当金	8,315,195		
イ 修繕引当金	50,000,000	58,315,195	
(7) 預り金		379,830	
流動負債合計			86,880,127
5 繰延収益			
長期前受金		233,352,669	
収益化累計額		△ 37,783,678	
繰延収益合計			195,568,991
負債合計			418,536,416

資本の部

6 資本金			1,266,872,291
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	26,909		
イ 負担金	737,762		
資本剰余金合計		764,671	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	21,207,600		
イ 利益積立金	27,649,349		
ウ 建設改良積立金	641,272,936		
エ 当年度未処分利益剰余金	63,010,840		
利益剰余金合計		753,140,725	
剰余金合計			753,905,396
資本合計			2,020,777,687
負債資本合計			2,439,314,103

カ キャッシュ・フロー計算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）
 （単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	63,010,840
減価償却費	43,630,605
固定資産除却損等	2,918,287
長期前受金戻入額	△ 710,639
受取利息及び配当金	△ 1,501,960
支払利息及び企業債取扱諸費	429,759
未収金の増減額（△は増加）	△ 11,625,248
未払金等の増減額（△は減少）	△ 16,045,322
前受金の増減額（△は減少）	1,598
預り金の増減額（△は減少）	△ 101,772
引当金の増減額（△は減少）	3,031,079
小計	83,037,227
受取利息及び配当金	1,501,960
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 429,759
業務活動によるキャッシュ・フロー	84,109,428
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 121,102,000
負担金収入	52,499,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,602,800
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,918,677
リース債務の返済による支出	△ 509,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,428,197
資金増加額	13,078,431
資金期首残高	1,226,253,289
資金期末残高	1,239,331,720

(2) 固定資産明細書

有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当 年 増 加 額	当 年 減 少 額	年 現 在 高	減 価 償 却 累 計 額				年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
					年 度 初 現 在 高	当 年 増 加 額	当 年 減 少 額	累 計		
土 地	3,953,864	0	0	3,953,864	0	0	0	0	3,953,864	
建 物	77,409,313	0	0	77,409,313	58,629,763	420,709	0	59,050,472	18,358,841	
構 築 物	2,096,400,588	0	0	2,096,400,588	1,240,459,376	26,887,037	0	1,267,346,413	829,054,175	
機械及び装置	670,907,612	38,352,000	15,042,686	694,216,926	549,810,152	13,701,224	12,143,149	551,368,227	142,848,699	
工 具 器 具 及 び 備 品	1,375,000	0	375,000	1,000,000	1,222,246	19,273	356,250	885,269	114,731	
リース資産	3,667,000	0	0	3,667,000	694,800	463,200	0	1,158,000	2,509,000	
小 計	2,853,713,377	38,352,000	15,417,686	2,876,647,691	1,850,816,337	41,491,443	12,499,399	1,879,808,381	996,839,310	
建設仮勘定	97,460,000	0	0	97,460,000	0	0	0	0	97,460,000	
合 計	2,951,173,377	38,352,000	15,417,686	2,974,107,691	1,850,816,337	41,491,443	12,499,399	1,879,808,381	1,094,299,310	

無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高	年度末 現在高	備考
施設利用権	68,532,397	0	0	2,139,162	66,393,235	
合計	68,532,397	0	0	2,139,162	66,393,235	

(3) 企業債の概況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高	構成率
	円	円	円	円	%
財 務 省	9,035,837	0	639,242	8,396,595	42.8
地方公共団体金融機構	12,485,475	0	1,279,435	11,206,040	57.2
計	21,521,312	0	1,918,677	19,602,635	100.0

7 原価構成

(1) 業務実績

項目	区分	岡山工水	御津工水	合計
配水量		7,231,930 m ³	323,918 m ³	7,555,848 m ³
有収水量		6,580,504 m ³	320,622 m ³	6,901,126 m ³
有収率		90.99 %	98.98 %	91.33 %
配水管延長		13,494 m	4,774 m	18,268 m
職員数		11 人 (0)	1 人 (0)	12 人 (0)
供給単価 (1m ³ あたり)		33.53 円	63.83 円	34.94 円
給水原価 (1m ³ あたり)		24.83 円	87.91 円	27.76 円

(注) 岡山工水・御津工水の内訳は端数を四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

職員数の()内の数字は、資本勘定の職員数

(2) 料金原価

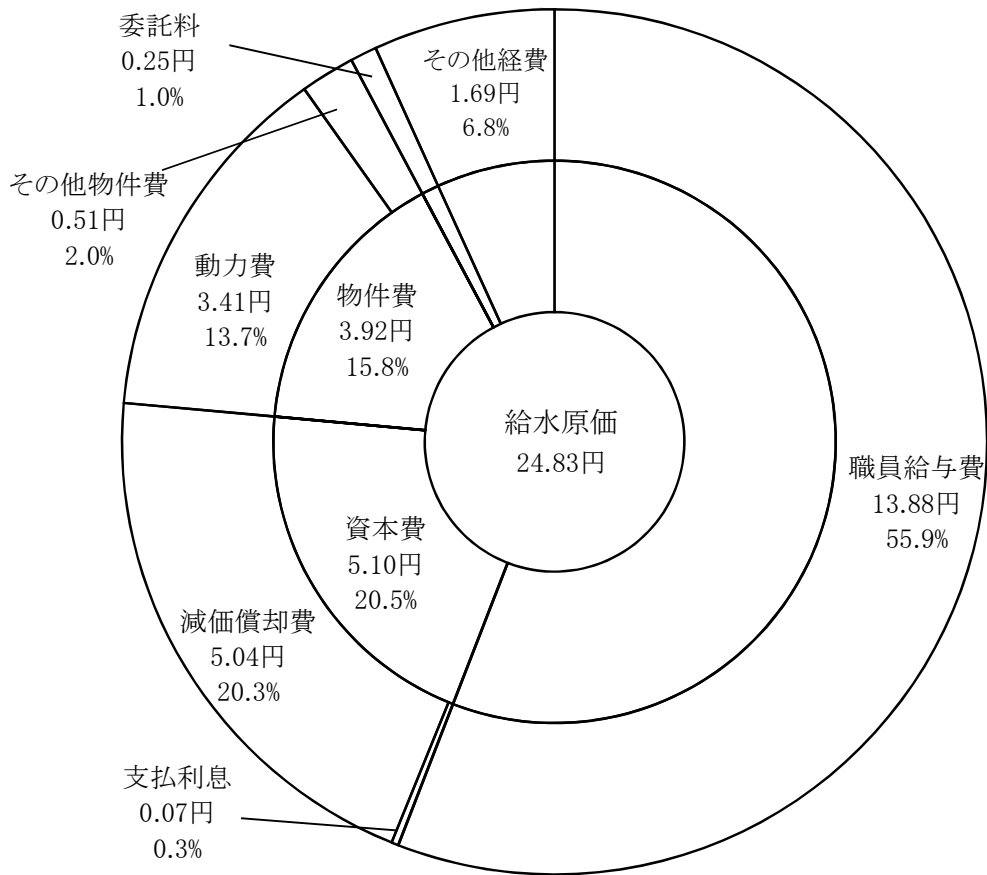
科目	区分	岡山工水		御津工水		合計				
		経費	1m ³ あたり経費 配水量 有収水量	経費	1m ³ あたり経費 配水量 有収水量	経費	1m ³ あたり経費 配水量 有収水量			
原水費		46,435,771	6.42	7.06	4,454,946	13.75	13.89	50,890,717	6.74	7.37
配水費		60,153,012	8.32	9.14	5,296,558	16.35	16.52	65,449,570	8.66	9.48
総係費		20,750,299	2.87	3.15	8,222,514	25.38	25.65	28,972,813	3.83	4.20
減価償却費(※)		33,142,307	4.58	5.04	9,777,659	30.19	30.50	42,919,966	5.68	6.22
資産減耗費		2,483,756	0.34	0.38	434,531	1.34	1.36	2,918,287	0.39	0.42
その他営業費用		0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
小計		162,965,145	22.53	24.76	28,186,208	87.02	87.91	191,151,353	25.30	27.70
支払利息及び企業債取扱諸費		429,759	0.06	0.07	0	0.00	0.00	429,759	0.06	0.06
その他営業外費用		0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
小計		429,759	0.06	0.07	0	0.00	0.00	429,759	0.06	0.06
合計		163,394,904	22.59	24.83	28,186,208	87.02	87.91	191,581,112	25.36	27.76

(※) 減価償却費＝減価償却費－(長期前受金戻入額＋資本費繰入収益)

(注) 1m³あたり経費は、端数を四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

(3) 給水原価構成

岡山工水



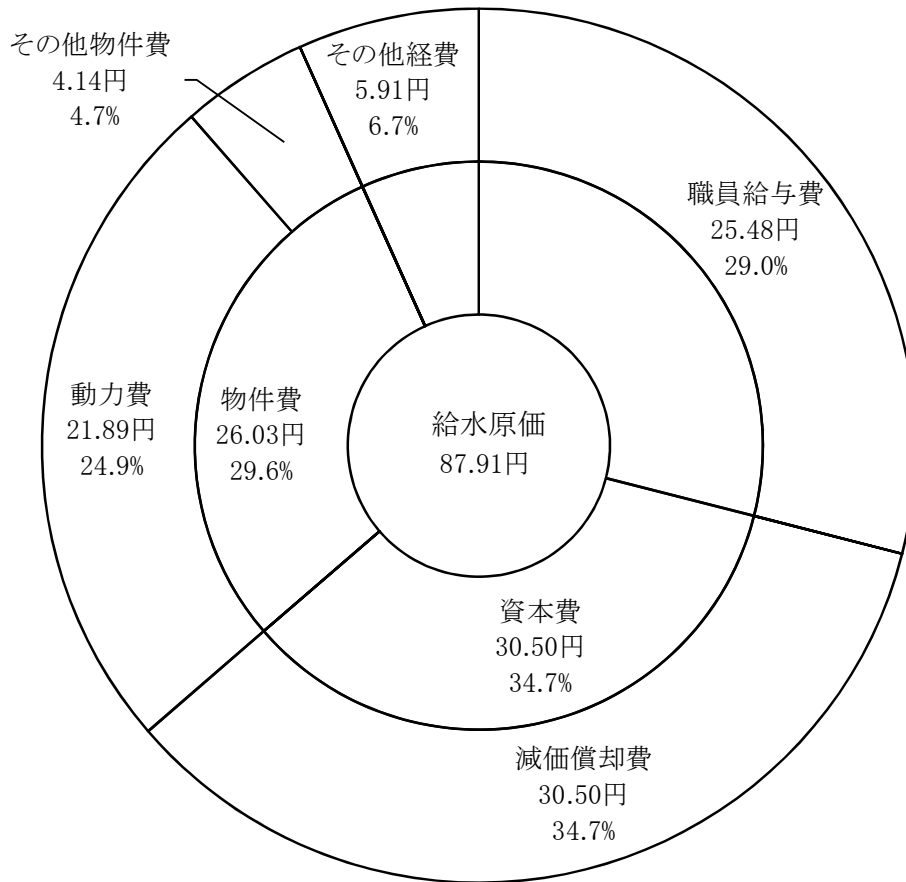
(注)

- 1 職員給与費＝給料＋(手当等－児童手当)＋法定福利費＋退職給付費
- 2 減価償却費＝減価償却費－(長期前受金戻入額＋資本費繰入収益)
- 3 その他物件費＝修繕費＋路面復旧費＋薬品費＋材料費
- 4 その他の経費の中に、児童手当を含める

項目	区分	原価費用 円	構成比率 %	1m ³ あたり原価 円
	単位			
職員給与費		91,315,323	55.9	13.88
資本費	支払利息	429,759	0.3	0.07
	減価償却費	33,142,307	20.3	5.04
物件費	動力費	22,458,935	13.7	3.41
	その他物件費	3,323,690	2.0	0.51
委託料		1,627,757	1.0	0.25
その他経費		11,097,133	6.8	1.69
合計		163,394,904	100.0	24.83

(注) 構成比率及び1m³あたり原価は、端数を四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

御津工水



(注)

- 1 職員給与費＝給料＋(手当等－児童手当)＋法定福利費＋退職給付費
- 2 減価償却費＝減価償却費－(長期前受金戻入額＋資本費繰入収益)
- 3 その他物件費＝修繕費＋路面復旧費＋薬品費＋材料費
- 4 その他の経費の中に、児童手当を含める

項目	区分 単位	原価費用	構成比率	1m ³ あたり原価
		円	%	円
職員給与費		8,167,960	29.0	25.48
資本費	支払利息	0	0.0	0.00
	減価償却費	9,777,659	34.7	30.50
物件費	動力費	7,018,169	24.9	21.89
	その他物件費	1,328,572	4.7	4.14
委託料		0	0.0	0.00
その他経費		1,893,848	6.7	5.91
合計		28,186,208	100.0	87.91

(注)構成比率及び1m³あたり原価は、端数を四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

8 経営分析

(1) 経営分析

分析項目		公式	指標				
			30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
総収支比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	115.85	133.03	116.67	133.34	132.77
営業収支比率	%	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	115.74	131.00	115.11	131.80	125.68
自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}}{2}}$	0.13	0.13	0.12	0.12	0.11
固定資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	0.24	0.24	0.22	0.21	0.21
未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}}{2}}$	10.24	10.08	9.31	9.66	8.28
総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純損益}}{\frac{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}}{2}} \times 100$	1.65	2.86	1.55	2.64	2.59
流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1226.02	1552.59	1841.51	678.11	1471.71
当座比率	%	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	1188.58	1546.97	1834.56	675.75	1466.68
現金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1160.84	1515.92	1791.20	663.15	1426.48
流動資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2}}$	0.24	0.21	0.20	0.20	0.19
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債}\cdot\text{資本合計}} \times 100$	89.66	90.47	90.55	86.74	90.86
固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	48.56	45.83	48.86	48.25	47.58
固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	50.68	47.49	50.26	52.23	49.34
固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	54.15	50.66	53.96	55.62	52.37
固定負債構成比率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}\cdot\text{資本合計}} \times 100$	6.14	6.05	6.67	5.63	5.58
利子負担率	%	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債}\cdot\text{長期借入金}+\text{その他の企業債}\cdot\text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	2.31	2.25	2.25	2.24	2.19
減価償却率	%	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.35	4.28	3.56	4.13	3.96
企業債償還元金対減価償却費比率	%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	6.33	5.55	5.82	5.24	4.47
企業債利息対料金収入比率	%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	0.27	0.24	0.22	0.20	0.18
企業債元利償還金対料金収入比率	%	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	1.39	1.18	1.19	1.17	0.97

算式(4年度)	説明
$\frac{255,302,591}{192,291,751} \times 100$	収益と費用の相対的な関連性を示す。 100%が損益の分岐点となる。
$\frac{241,196,881-60,000}{191,861,992-0} \times 100$	
$\frac{241,196,881-60,000}{2,101,547,277+2,216,346,678} \times 2$	自己資本に対する営業収益の割合を示す。この率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを表す。
$\frac{241,196,881-60,000}{1,168,889,437+1,160,692,545} \times 2$	固定資産に対する営業収益の割合を示す。この率が高いほど施設が有効に稼働していることを表す。
$\frac{241,196,881-60,000}{23,299,715+34,924,963} \times 2$	未収金に対する営業収益の割合を示す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。
$\frac{63,010,840}{2,422,807,316+2,439,314,103} \times 100$	投下した総資本に対して当年度における処分可能利益(純損益)がどれほど生じたかを示す。この数値が高いほど、事業の収益性が高い。
$\frac{1,278,621,558}{86,880,127} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示す。公営企業では、100%以上であることが必要。
$\frac{1,239,331,720+34,924,963-0}{86,880,127} \times 100$	短期債務に対する当座資金が十分にあることを示す。率は高いほどよい。
$\frac{1,239,331,720}{86,880,127} \times 100$	即時支払能力をみる。率は高いほどよい。
$\frac{241,196,881-60,000}{1,253,917,879+1,278,621,558} \times 2$	流動資産の運用効率をみるもので、この回数が高いほど流動資産が効率的に動いているといえる。
$\frac{2,216,346,678}{2,439,314,103} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合で、この比率が大きいほど事業の安定性が高い。
$\frac{1,160,692,545}{1,160,692,545+1,278,621,558+0} \times 100$	資産合計中の固定資産の割合を示す。水道事業は施設型の企業のため、この比率は高い。
$\frac{1,160,692,545}{1,266,872,291+753,905,396+0+136,087,298+195,568,991} \times 100$	固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示す。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
$\frac{1,160,692,545}{2,216,346,678} \times 100$	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す。率は低いほどよい。100%以下の場合、自己資本の枠内でおさまっている。
$\frac{136,087,298}{2,439,314,103} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合(他人資本依存度)を示す。率は低いほどよい。
$\frac{429,759+0}{19,602,635+0} \times 100$	負債に占める支払利息の負担の割合(外部利子の平均利率)を示す。率は低いほどよい。
$\frac{43,630,605}{1,059,278,681+43,630,605} \times 100$	償却対象固定資産に対する平均償却率を示す。
$\frac{1,918,677}{43,630,605-710,639} \times 100$	起債元金が、その補てん財源である減価償却費に占める割合を示す。率は低いほどよい。
$\frac{429,759}{241,116,385} \times 100$	企業債償還能力を示す。率は低いほどよい。
$\frac{429,759+1,918,677}{241,116,385} \times 100$	

(2) 業務分析

分析項目		公式	指標				
			30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
有収率	%	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	91.18	90.86	90.84	91.33	91.33
固定資産使用効率	m ³ /万円	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	85.95	81.86	72.99	71.03	69.05
配水管使用効率	m ³ /m	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	351.30	346.55	338.96	350.83	339.16
職員1人あたり 有収水量	m ³	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	551,610	587,379	571,641	594,866	575,094
職員1人あたり 営業収益	千円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	18,611	20,112	19,920	20,349	20,100
職員1人あたり 有形固定資産	千円	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{全職員数}}$	70,384	78,976	86,211	91,696	91,192
給水原価	円	$\frac{\text{経常費用－受託工事費等}}{\text{年間総有収水量}}$	28.99	26.04	30.16	25.84	27.76
供給単価	円	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	33.74	34.22	34.85	34.20	34.94

算式(4年度)	説明
$\frac{6,901,126}{7,555,848} \times 100$	配水量のうち、収益を伴う水量の割合を示す。この率が高いほどよい。
$\frac{7,555,848}{109,430}$	有形固定資産に対する年間総配水量の割合で、この率が高いほど施設が効率的であることを表す。
$\frac{7,555,848}{22,278}$	導・送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合で、この率が高いほど投資効率が高いことを表す。
$\frac{6,901,126}{12}$	職員の労働生産性の良否を示す指標
$\frac{241,197}{12}$	
$\frac{1,094,299}{12}$	
$\frac{192,291,751 - 710,639}{6,901,126}$	1m ³ 当たりの生産価格(H26年度以降、長期前受金戻入、資本費繰入収益を差し引く)。
$\frac{241,116,385}{6,901,126}$	1m ³ 当たりの販売価格。